

第1回米沢市工業振興計画策定委員会 会議録

1 日 時 令和7年7月3日（木） 9:00～10:40

2 会 場 米沢市役所庁議室

3 出 席 者

（委 員）安部徹委員、安部吉弘委員、岡村茂委員、菊地智委員、佐藤有二委員、杉本俊之委員、高橋一弘委員、高橋由紀子委員、武田誠一郎委員、田中信嗣委員 以上10名（欠席：相澤薫委員、岸弘行委員）

（事務局）産業部長、商工課長、課長補佐兼企業立地推進室長、工業労政主査、企業立地推進主査、主任2名 以上7名

4 情報公開

会議・会議録ともに公開（会議録は無記名・要点筆記により公開）

5 会議内容

（1）開 会

（2）委嘱状交付

（3）市長挨拶

（4）委員及び事務局紹介

（5）委員長及び副委員長の選出

委 員 長：安部徹委員、副委員長：岡村茂委員

（6）協 議

① 第4期米沢市工業振興計画の策定について

⇒ [資料1] に基づき事務局から説明、委員意見等無し

② 第3期米沢市工業振興計画の評価・検証について

⇒ [資料2] に基づき事務局から説明後、委員から順次発言有り（以下参照）

（委員長） 現計画の評価・検証の内容、次期計画策定の方向性、委員の所属団体や本市を取り巻く経済状況等について御発言いただきたい。

（委 員） 本市の繊維産業が抱える課題として、後継者不足、製造設備の老朽化、新たな人材の獲得が困難であること等が挙げられる。そのような中、今年で3回目の開催を控えるオープンファクトリーは回を追うごとに県外からの来場者が増加しており、本市産業のPRが人材確保に繋がるものと期待している。

また、人材確保に関し、将来的にさらなる人口減少が予想されることから、地域外から労働力を獲得するため、企業誘致に注力することが重要である。

（委 員） 当社は過去に有力企業1社との取引を主体としていたが、現在のように複数の地域内外企業との取引に転換し事業を継続できていることは、展示会出展支援や各種補助金等、行政や支援機関の支えがあったからだと認識している。

また、山形大学との繋がりも有益であり、共同研究開発や研究室での情報交換が仕事に生かされているほか、連携を通じて社員の意欲向上にも繋がっている。

市内に大学があるという強みを生かし、企業と大学が連携を深めていくことが今後の米沢市の活路になると考える。

(委員) 市内産業は業種を問わず人材不足であり、新卒の応募者数も減少していると聞く。
現代の若年者は就職活動に当たり、自らの将来のビジョンやワークライフバランス等の職業選択の基準を明確に持っていることが多い。

このことを踏まえ、人材確保が困難な時代において次代を担う人材の地元定着を促し、育成し製造業を発展させていくため、県内外の学生及びその保護者に高付加価値な取り組みを行う多くの企業を知ってもらい、その企業で良い仕事をするという高い意識を持ち就職してもらうことが重要であると考えます。

(委員) 日頃、地域に支えられ教育活動を行うことができていると実感しており、地元企業に多くの産業人材を輩出することが本校の使命と考えている。

将来の市内・置賜地域により多くの人材が残し、地元企業に定着するよう、地域内中学校に対し入学の働きかけを行っているほか、探究学習、高等学校DX加速化推進事業、授業の一環として企業活動に取り組むデュアルシステムといった質の高い学びを提供し、デジタル人材等、就職後に活躍できる人材の育成に努めている。

また、小学校への出前授業やSNSによる情報発信等、工業技術の面白さを校外に伝える取り組みを行っている。

引き続き、産業人材の育成による地域貢献に努めていきたい。

(委員) 日頃、大学教員と並行し産学連携支援及び研究の社会実装支援の役割を担っており、市の産学連携支援員の紹介により、現在、私自身も市内企業と連携し実装前試験に取り組んでいる状況にある。また、市産学交流会での接触を契機として他の企業と共同研究に発展した経過もあり、引き続き、産学交流機会の創出に取り組んでほしい。

近年、大学研究者をとりまく環境は変化し、社会実装を想定した研究課題に対し予算が配分される傾向が強まっており、本学においても地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)の採択を受け、サステイナブルエレクトロニクスの社会実装に新たに取り組むこととしている。

一方で、(大学発スタートアップ等)研究の事業化には経営を担う人材の獲得が必要であり、人材のマッチング支援施策についても検討してほしい。

(委員) 当社は社員10名でものづくりを行う企業であり、うち3名が外国人技能実習生となっている。

現状、人材の確保が最大の課題であり、市主催により実施した東京都大田区内企業との交流会において首都圏であっても製造業が人材難である状況に違いは無い状況であったことから、今後、新たな人材の獲得に向けて自社の情報発信・魅力発信に注力すべきと感じている。

市等が地域産業の魅力を積極的に発信することも重要であり、展示会等で地域企業情報を発信することも受発注獲得の観点から有効であると考えます。

また、将来的に地域として外国人労働者の受入環境の整備もなされると良い。

(委員) 日頃、大学と産業界、自治体との連携促進に向けた取り組みを行っている。

市研究奨励事業に関して、市内企業の技術課題・経営課題等に対し大学研究者の技術シーズにより調査・評価・研究を行うという、共同研究前の段階における効果的な支援策であり、その後の共同研究への進展及び研究テーマの他分野への応用等にも寄与するものであることから、継続して実施してほしい。

また、市産学交流会に関して、出席した方から、大学研究者と企業の双方が互いの取り組みを知らないため接触しにくいとの意見があったことから、コーディネーター等がマッチングを支援すると場がより一層活性化し良いのではないかと。

次に、企業の人材確保に関して、学生の就職支援に携わっている関係上、学生がどのような企業に就職を希望し何を企業側に求めているか等の意見を把握しやすい状況にある。学生は企業が発信する情報（ホームページ等）から入社後にいかにスキルアップできる企業であるか、どう育成してもらえるのかを知りたがっているが、現状、多くの企業の発信情報は技術や製品に偏っているため改善することが望ましい。

また、小規模の企業はそもそも社内育成に人材を割けないという現状があるため、市は企業の育成方針等のニーズに沿ったセミナーを開催するなどし、小規模企業の人材育成を支援することが重要である。

（委員） 当社が約 20 年前に米沢オフィス・アルカディアに立地した頃と比較し、企業の集積が進み団地内が活性化したことから、引き続き企業集積の進展に期待している。

県立米沢鶴城高等学校の生徒のインターンシップ受入を行っているほか、市内高校生向けに「働くこととは」をテーマに講演を行っていること等を契機として高卒者を継続して採用できている状況である。

一方、高校生の市内企業の認知度は低いと感じるため、引き続き情報発信に努めるべきである。

また、本計画の策定に当たり、市民向けにできるだけ分かりやすい表現とすべきである。

（委員） 当社は八幡原で事業を開始し 33 年になり、立地当時から現在に至るまで、主要製造品をテレビディスプレイ用基板ガラスから車載向けセンターインフォメーションディスプレイガラスに変更し、新たに半導体用キャリアーガラスの製造を行うなど、市場の動向や今後の成長産業を見定め事業を拡大してきた経過がある。

今後、人口減少時代において新たな企業を誘致しさらなる経済発展を遂げるためには、いかに他自治体との競争に勝つか、いかに米沢のまち・個々の企業・個々の仕事を他自治体より魅力的なものとするかについて議論し、取り組む必要がある。

（7）その他

次回委員会の開催を令和 7 年 8 月 8 日と決定した。

（8）閉 会